

1 世帯が所有している土地の状況

現住居の敷地を所有している世帯は55.1%
 現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は18.4%

普通世帯(46万8千世帯)のうち、現住居の敷地を所有している世帯は25万8千世帯で、普通世帯に占める割合は55.1%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は8万6千世帯(普通世帯に占める割合18.4%)となっており、このうち現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯は4万2千世帯(同9.0%)となっている。

表1 土地の所有状況別普通世帯数—宮崎(2018年)

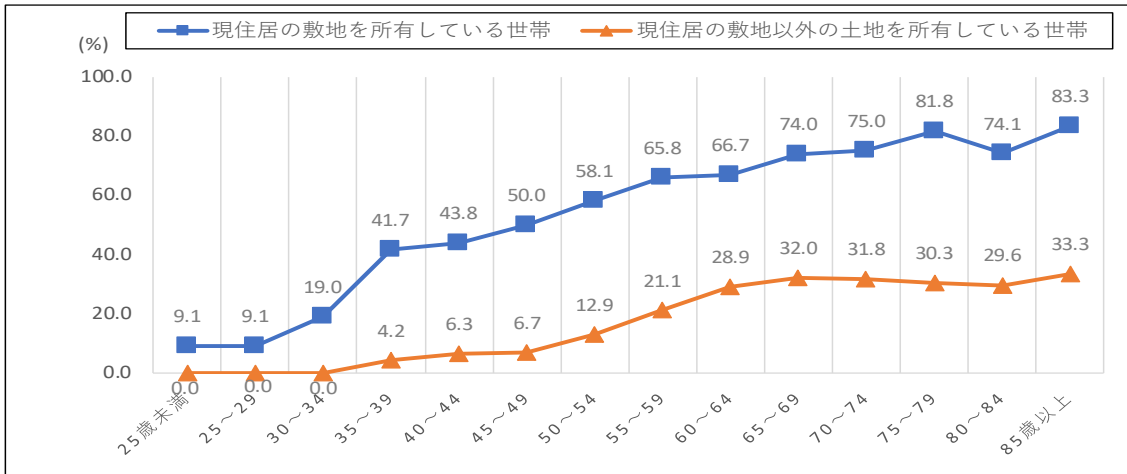
	総数	土地を所有している世帯		
		現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している	現住居の敷地以外の宅地などを所有している
実数(1000世帯)	468	258	86	42
割合(%)	100.0	55.1	18.4	9.0

現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合は、いずれも家計を主に支える者の年齢階級が高くなるほど高くなる傾向

現住居の敷地を所有している世帯について、家計を主に支える者の年齢階級別に割合をみると、年齢階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、「55～59歳」から「85歳以上」までの区分ではいずれも60%以上となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「55～59歳」から「85歳以上」までの区分ではいずれも20%以上となっている。

図 1-1 家計を主に支える者の年齢階級別土地を所有している世帯の割合—宮崎（2018 年）

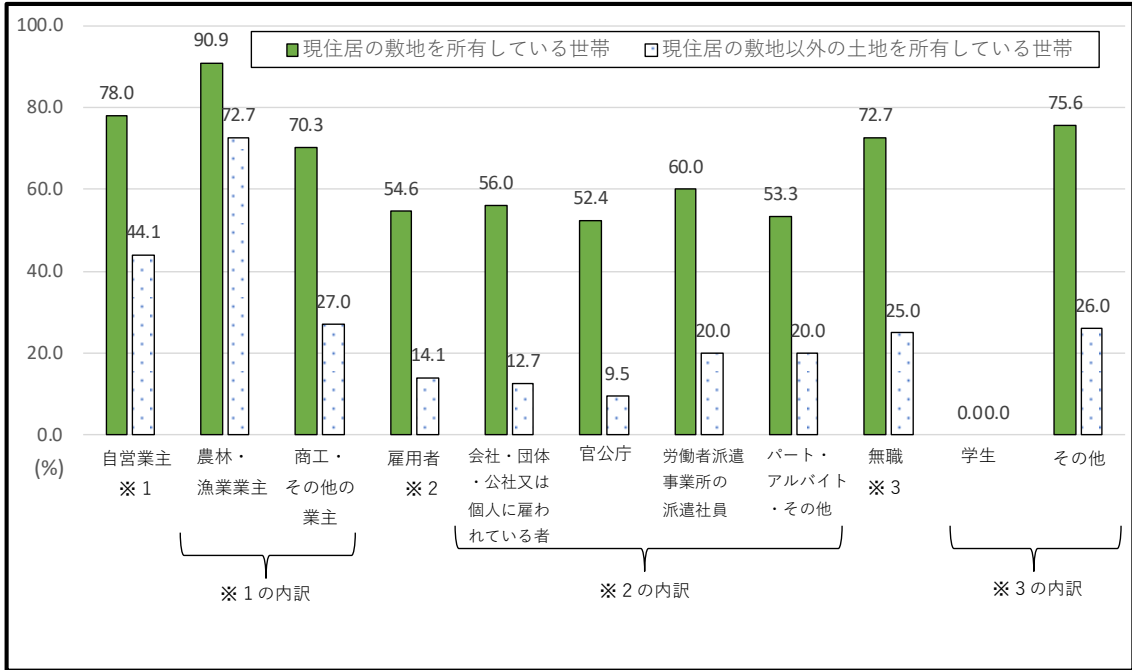


「自営業主」は、現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合が高い

現住居の敷地を所有している世帯について、家計を主に支える者の従業上の地位別に割合をみると、「自営業主」が78.0%と最も高く、次いで「無職」が72.7%、「雇用者」が54.6%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「自営業主」が44.1%と最も高くなっている。

図 1-2 家計を主に支える者の従業上の地位別土地を所有している世帯の割合—宮崎（2018 年）

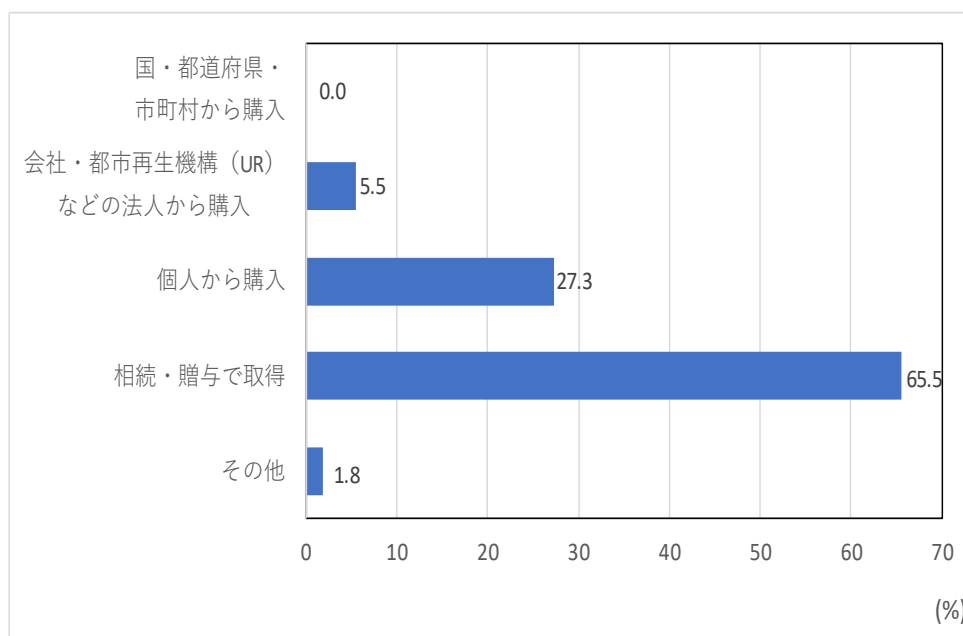


2 世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの状況

現住居の敷地以外の宅地などの取得方法は、「相続・贈与で取得」が65.5%

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、取得方法別に割合をみると、「相続・贈与で取得」が65.5%と最も高く、次いで「個人から購入」が27.3%、「会社・都市再生機構(UK)などの法人から購入」が5.5%などとなっている。

図2-1 現住居の敷地以外の宅地などの取得方法別所有件数の割合—宮崎(2018年)



現住居の敷地以外の宅地などのうち住宅用地・事業用地の利用現況は、「主に建物の敷地として利用」が68.5%

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、利用現況別に割合をみると、「住宅用地・事業用地」が94.7%、「その他(原野など)」が5.3%となっている。このうち「住宅用地・事業用地」について、その内訳をみると、「主に建物の敷地として利用」が68.5%と最も高く、「主に建物の敷地以外に使用」が13.0%、「利用していない(空き地)」が18.5%となっている。

表2 現住居の敷地以外の宅地などの利用現況別所有件数の割合—宮崎（2018年）

現住居の敷地以外の宅地などの利用現況	所有件数 (%)	
	割合—1	割合—2
総数	100.0	
住宅用地・事業用地	94.7	100.0
主に建物の敷地として利用	64.9	68.5
居住用	49.1	51.9
事業用	12.3	13.0
その他の建物	3.5	3.7
主に建物の敷地以外に利用	12.3	13.0
利用していない（空き地）	17.5	18.5
その他（原野など）	5.3	

○割合—1は、現住居の敷地以外の宅地などの利用現況総数に占める割合

○割合—2は、現住居の敷地以外の宅地などの利用現況のうち、住宅用地・事業用地総数に占める割合

現住居の敷地以外の宅地などの所在地は、「現住居と同じ市区町村」が84.2%

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、所在地別に割合をみると、「現住居と同じ市区町村」が84.2%と最も高く、次いで「自県内」が14.0%、「他県」が1.8%となっている。

図2-2 現住居の敷地以外の宅地などの所在地別所有件数の割合—宮崎（2018年）

